

8 | 9 [金]



産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産業経済新聞東京本社2019
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2
東京(03)3231-7111(大代表)

比残留2世新たに10人

3月時点1069人 無国籍未把握多数か

戦前にフィリピンへ渡った日本人移民のもとに生まれた「残留2世」が無国籍状態になっている問題で、民間の支援団体が今年4月にフィリピン西部のパラワン州で調査した結果、新たに10人の残留2世の存在が確認されたことが分かった。都市部を中心に確認されていました。

世は今年3月時点で1069人に上るが、調査の及んでいない地域にも未把握の2世が多数いる可能性が浮上した。

が窓口となり情報を収集。PNLSCが本格的な身元調査や日本国籍取得に必要な証拠の収集や手続きを行っている。

PNLSCが本格的な身元調査や日本国籍取得に必要な証拠の収集や手続きを行っている。

PNLSCが本格的な身元調査や日本国籍取得に必要な証拠の収集や手続きを行っている。

①+②=1069人が生存している無国籍者数

日本国籍取得状況	父の身元が判明し、国籍も回復済み	生存		死亡
		1210人	654	
父の身元は判明するも、国籍は未回復	1707人	766	①	941
父の国籍は分からず、国籍も未回復	893人	303	②	590

※「生存には生死不明者も含む。
外務省の調査に基づく」

パラワン州があるパラワン島では、昨年末に日系人が現地調査を実施している。

外務省の調査によると、今年3月時点で把握されている残留2世は3810人。うち1723人が生存しているとされるが、父親の身元が判明するなどして日本国籍が取得できたのは654人にとどまる。

担当者は「戦後74年が経過し、2世は高齢化している。迅速に国籍取得できるよう日本政府による公的な支援が不可欠だ」と話す。||27面に「命あるうちにル

ー・ツを」